

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 28 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22520817

研究課題名(和文)モンゴル国の牧畜における資源利用の社会的ネットワークの研究

研究課題名(英文)On Social Networks in Use of Natural Resources of Pastoralism in Mongolia

研究代表者

上村 明(KAMIMURA, Akira)

東京外国語大学・外国語学部・研究員

研究者番号：90376830

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：牧畜資源利用の社会ネットワークは、親族関係を中心に構成されており、国際開発援助によるコミュニティに基づく自然資源管理プロジェクトの牧民グループでも、近しい親族を中心に組織される傾向が強い。牧民グループは、外部への排他性を強化する。その結果、災害時の長距離移動を支えてきた生存維持倫理による社会ネットワークが切断されている。それは、「明確な境界」というオストロムのコモンズ設計基準の論理が、ハーディンの「共有地の悲劇」ジレンマ解決の私有化と同じく、「外部コストの内部化」によって成り立っているからであり、コミュニティに基づく自然資源管理プロジェクトを、牧地の「私有化」政策と同等なものにしている。

研究成果の概要(英文)：Social networks of pastoral resource use in Mongolia mainly consist of kinship. Most herder groups established by "Community based natural resource management" (CBNRM) projects consist of close kin, too. Those herder groups are likely to increase exclusionary attitude of the members towards outsiders. This leads to weakening and abolishing social networks of existential ethics, which have supported long movements of herders in case of harsh weather. The logic of "clearly defined boundaries," the first one of Ostrom's design principles and applied as a blueprint to CBNRM projects in Mongolia, is the same as that of privatization presented by Hardin as a solution of "Tragedy of the Commons" dilemma. "Clearly defining boundaries" is deemed as a prerequisite to internalize external cost. This logic makes CBNRM approach to be a substitute for privatization of pastureland in the context of pastoralism in post-socialist Mongolia.

研究分野：文化人類学

科研費の分科・細目：文化人類学・民俗学

キーワード：コミュニティ コモンズ 牧畜 開発 援助

1. 研究開始当初の背景

(1) 現在、モンゴル国の牧畜部門における国際援助プロジェクトは、「コミュニティ」や「コモンズ」といった概念を所与とする「コミュニティを基盤とした自然資源管理」モデルに拠って、牧地に対する所有的権利を設定しようとしている。

(2) 本研究に先行する基盤研究(C)「ポスト社会主義のモンゴル国における牧畜経営と国際開発援助」(研究代表：上村明) コアメンバーとして参加した総合地球環境学研究所 多様性領域プログラム 研究プロジェクト「人間活動下の生態系ネットワークの崩壊と再生」(代表：山村則男) では、220以上の牧畜民世帯や行政に対するアンケート調査と聞き取り調査を実施し、牧畜経営や牧地利用の実態、牧地所有に対する意識を調査してきた。その過程で、「コミュニティ」や「コモンズ」といった概念の有効性を検証するためには、比較的長期の民族誌的調査が必要であると強く感じるようになっていた。

(3) モンゴル国で行われている牧畜部門最大の国際援助プロジェクトである「グリーン・ゴールド」(スイス開発協力庁)が、ホブド県ドート郡で2008年から実施されることになった。この郡は、1993年から研究代表者が調査地としており、ほぼ全世帯に対するアンケート調査も2008年冬に実施していた。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、コミュニティが、物とサービスで媒介された社会的関係の網全体の一部であり、それが特定の条件下で実体として認識されたものであることを、社会的ネットワーク論の概念を援用しながら、モンゴル国の牧畜における資源利用の民族誌的調査によって証明することを目指す。

(2) それによって、上記モデルをプロジェクトの実施現場における実例で批判し、「コミュニティ」や「コモンズ」といった概念を解体しようとする。

3. 研究の方法

つぎのような調査と分析を行なった。

(1) 首都ウランバートルでの、農牧省、土地管理局などの政府レベルの機関、国際援助ドナー機関での聞き取り調査、

(2) プロジェクト文書、統計資料の分析、

(3) モンゴル国の牧畜地域における参与観察と聞き取り調査、アンケート調査。

調査地は、ホブド県ドート郡、バヤンウルギー県ボルガン郡、トゥブ県エルデネ郡、ウムヌゴビ県ハンホンゴル郡、ボルガン県である。とくに、1993年から調査を行なっているホブド県ドート郡を中心とした。

調査の内容は、親族関係、牧地や営地の共同利用の関係、家畜の預託を通じた関係、移動における交渉、プロジェクトの実施が行なわれている調査地では、プロジェクトによってそれら既存の関係がどのように断ち切られていくか、また既存の関係を基礎としてどのような新しい関係が構築されていくかである。

4. 研究成果

(1) アンケート調査の分析と聞き取り調査から、調査地の牧畜資源利用の社会ネットワークは、親族関係を中心に構成されており、国際開発援助機関による「コミュニティに基づく自然資源管理」プロジェクトの牧民グループも、近しい親族を中心に組織される傾向がよいことが、明らかになった。これは、ネグデルの解体と市場経済化によって、親族関係以外の社会ネットワークが溶解してしまった結果といえる。とくに、地域の牧民間の相互信頼が失われており、国際開発援助プロジェクトの受益者もプロジェクト関係者の親族に集中する傾向がある。

(2) しかし、地域の互酬的な協力関係においてもっとも典型的といえる、ほかの牧民が近隣に移動してきた際にゲルを建てるのを手伝うなどの協力関係では、近隣の牧民が協力しあう習慣がまだ機能している。そのような近隣の互酬的なネットワークが存在しない都市周辺の地域では、都市に住む子弟を呼び寄せるなど親族関係に頼っている。このような関係に金銭的報酬が介在することは、現在のところ、ほとんど見られない。また、このような地域の協力を支える互酬倫理も失われていない。

(3) 地域を越えた長距離の社会ネットワークを必要とする、災害時などの長距離移動については、牧民が構築する個人的な社会ネットワークが機能するケースがおおく見られた。それとともに、社会主義時代からの実践も引き継がれている場合もある。例えば、トゥブ県エルデネ郡で見られた、社会主義時代からのオトル用地への秋や災害時の移動であり、ホブド県ドート郡で見られた春に西隣りのバヤンウルギー県ボルガン郡に移動する実践である。

個人的な社会ネットワークが構築されていない場合、また社会主義時代からの実践における、行政の役割の重要性も明らかになった。行政間が取り結ぶ広域的な協定によって、社会主義時代の実践や生存維持倫理的な社会ネットワークが裏書されているのである。

(4) 季節移動以外のオトルと呼ばれている機会主義的移動は、全体から見ると減っているが、季節移動そのものが、移動コストを抑えるオトル移動とおなじ戦術をとるようになっている。つまり、定住地に本拠地をおき妻

や子供が住み、夫など働き手だけが小型のゲルで遊牧をする世帯が一般的に見られる。これは、ガソリン代などの移動コストを減らし、かつ定住地の社会的サービスを楽しむための戦術である。また、ゲルを小型化し運搬する荷物を最小限に減らすだけでなく、燃費のよい中・小型のトラックを自家所有し、機動的に移動する傾向もつよまっている。このような現象を、移動の「オトル化」と呼んだ。

(5)国際開発援助機関プロジェクトの牧民グループは、上に述べたように、親族関係を中心に設立される傾向がつよだけでなく、牧畜紛争裁定など、牧畜に関して生ずる行政コストを減らしたい地方政府の思惑とむすびついて、外部への排他的傾向が強化されていることが明らかになった。牧民グループが、外部の牧民とその家畜を、その行政領域内に入れない役目を負わされているのである。とくに、都市周辺に作られた牧民グループは、その傾向がつよい。その結果、これまでの災害時などの長距離移動を支えてきた、生存維持倫理的な社会ネットワークが切断されている。

また、牧民やプロジェクト・スタッフへの聞き取り調査によって、プロジェクトの牧地保有のスキームを利用して、一部の影響力のある牧民が、条件のよい牧地や広い牧地を占有してしまう例が数多くあることも明らかになった。

ウムヌゴビ県では、牧民への聞き取り調査によって、保有された冬营地がその周辺の牧地とともに、土地法による土地用途の変更手続きを経ずに、鉱山会社に売却されていることが明らかになった。

(6)一般に、「コミュニティに基づく自然資源管理」プロジェクトは、ハーディンの「共有地の悲劇」ジレンマ解決手段としての私有化政策への批判から生まれたと考えられている。しかし、モンゴル国の「コミュニティに基づく自然資源管理」プロジェクトは、牧地の「私有化」政策と同等なものか、それへの中間的なステップになっている。これらのプロジェクトは、牧地の私有化と同様、モンゴル国の牧畜の生産性を高めるための、長距離移動や機会主義的移動の基盤となる広域の協力関係、さらには地域の協力関係の構築も阻害している場合がおおい。

(7)その根本的な理由は、牧民グループを組織する際の「明確な境界」というオストロムのコモンズ設計基準の論理そのものに求めることができる。その論理は、ハーディンの「共有地の悲劇」ジレンマ解決としての私有化と同じく、新制度派経済学的な「外部コストの内包化」の論理である。これが、1990年以降の新自由主義的な風潮や酪農経営への移行を目指す政策と結びついて、モンゴル国の牧畜生産力にネガティブに作用する、牧民

グループの排他的傾向を強化しているのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

УГСААТНЫ ЗҮЙН ОНОЛД.
MONGOLICA, 査読あり, Vol.46, 2013, pp.
103-110

НӨЛӨӨЛЖ БОЛОХ ВЭ?,

ХУРЛЫН ИЛТГЭЛҮҮД, 査読
なし, III
ЭДИЙН ЗАСАГ, УЛС ТӨР,
2012, pp.34-37

[学会発表](計 5件)

Kamimura, A., Community-based natural resource management (CBNRM) projects' impact on the pastoral society in Mongolia, IUAES 2014 -The Future with/of Anthropologies, 2014年5月16日, 幕張メッセ, 千葉

上村 明, モンゴル国の牧畜における『コミュニティを基盤とした自然資源管理』プロジェクト, 第6回ウランバートル日本モンゴル国際シンポジウム「モンゴルにおける鉱山開発の歴史、現状と課題」, 2013年9月7日, モンゴル日本人材センター, Ulaanbaatar, Mongolia

上村 明, モンゴル国の牧畜におけるコモンズ, 日本文化人類学会第47回研究大会, 2013年6月8日, 慶応義塾大学

Kamimura, A., Impact of CBNRM programs on Pastoralism in Mongolia, The 14th Global Conference of the International Association for the Study of the Commons, 2013年6月5日, 北富士, 日本

上村 明, モンゴル国牧畜世帯における移動と生計, 日本沙漠学会沙漠誌分科会研究会: モンゴルにおける災害と人間活動の変容, 2013年4月14日, 奈良女子大学, 奈良

[図書](計 5件)

上村 明, 京都大学学術出版会, 環境人間学と地域: モンゴル 草原生態系ネットワークの崩壊と再生, 2013, 316-338

上村 明, 京都大学学術出版会, 環境人間

